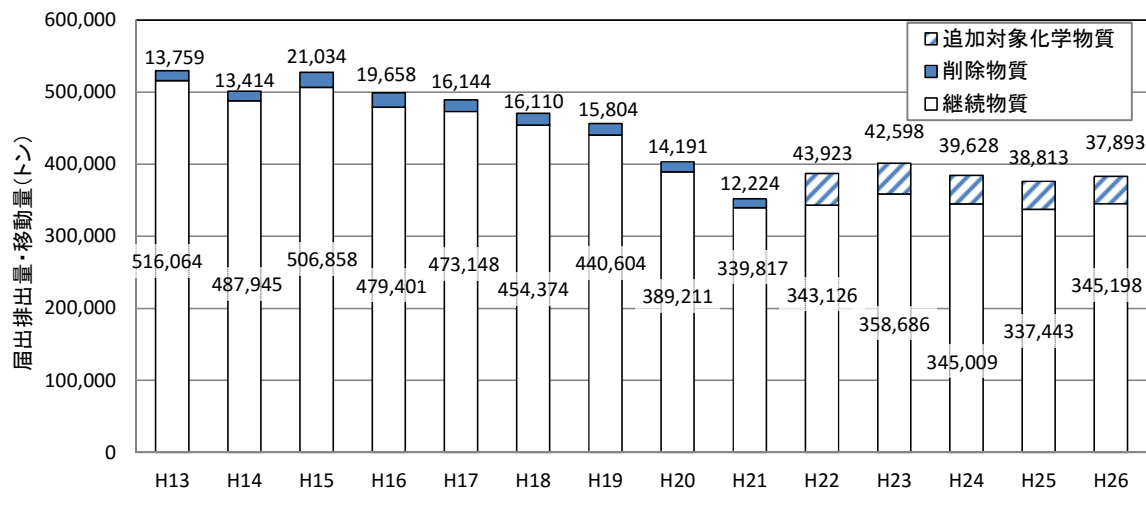




## 背景・目的

- 化学物質排出把握管理促進法（化管法）に基づくPRTR制度は、これまでの「規制的手法」に代わる「情報的手法」として、環境汚染の未然防止と事業者の自主的な化学物質管理の促進に効果を上げてきたが、制度の定着に伴い、一層の対策の推進が重要。
- 平成28年度より制度見直しに向けた検討経費を計上しているが、規制改革会議に登録されている規制見直し時期（平成30年度）を踏まえ、検討を加速していく必要がある。
- WSSD2020目標の達成に加え、2020年オリンピック・パラリンピックの開催、2030・2040年代を見据えて必要な対策についても検討を行う。



【届出排出量・移動量の経年変化】

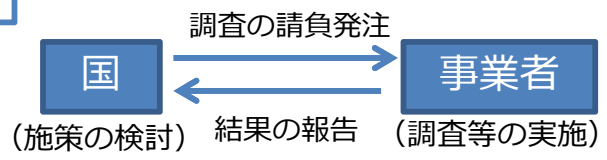
## 事業概要

### 化管法の制度見直しに関する検討

- 以下のような具体的な観点に着目し、制度見直しの検討を加速化する。
  - 【PRTR制度】 施行状況(正確性、自主管理の改善)・対象物質・対象事業者要件・届出事項・未届け事業者に対する対応・届出排出量等の把握手法・届出外排出量の推計手法・リスクコミュニケーション・多面的利用
  - 【SDS制度】 履行状況、GHSとの整合
    - ※SDS：安全データシート。事業者間の取引等の際に提供し、化学品の危険有害性や適切な取扱い方法等を伝達。
    - GHS：化学品の分類及び表示に関する世界調和システム。
    - なお、SDS制度については経済産業省専管である。
- 検討には、国民・現場行政の期待、諸外国・地方公共団体の動向、事業者にとっての負担と便益等を考慮する。
- 検討結果のアウトプットとして、制度の改良に加え、共有情報の充実(分析法、応急措置等)により環境保全上の支障を未然に防止することも念頭に置く。
- 特に対象物質の見直しについては、候補物質や情報源の拡充の必要性を踏まえた選定の検討を行う。

※化管法の着実な運用に加え、届出事業者による算出方法の改善やPRTR届出の促進に向けた実態調査を行う。

## スキーム



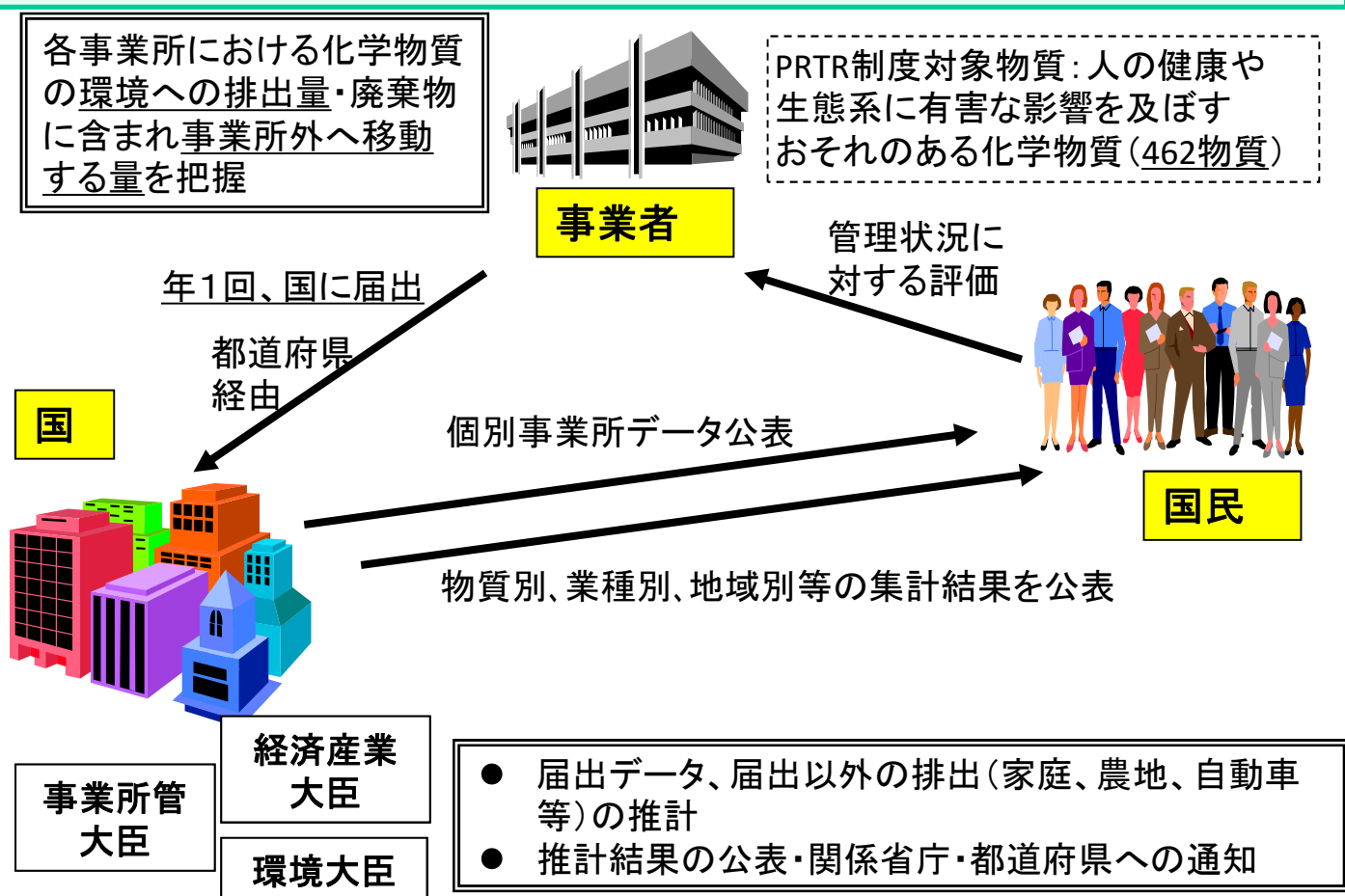
## 期待される効果

- 平成32年（2020）の施行を見据え、平成30年度までに制度に係る必要な見直しを行い、WSSD 2020年目標の達成に貢献。

# PRTR制度

## 制度の概要

- 化学物質排出移動量届出制度 (Pollutant Release and Transfer Register)
- 経緯…平成8年、OECD理事会が、加盟国はPRTRの導入に取り組むよう勧告を出したこと等を契機に平成11年に制定された「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化管法)に基づき導入
- 目的…事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止



法施行後の見直し(平成19年8月)により、対象物質・業種等を変更

○平成20年11月に化管法施行令を改正

- PRTR対象物質: 354物質から462物質に変更
- PRTR対象業種: 医療業を追加

→平成22年度データの把握・届出から適用(23年度に集計・公表)

○個別の事業所から届け出られたPRTRデータの公表について、従来の開示請求方式に加え、国による公表方式を追加(21年2月から実施)

次回の見直しは平成30年度を予定

## 平成28年度行政事業レビューシート ( 環境省 )

事業名	PRTR制度運用・データ活用事業			担当部局	環境保健部		作成責任者		
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境安全課		課長 立川 裕隆		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第5条、第8条、第9条等			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質排出把握管理促進法(化管法)に基づき、事業者が人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質の環境中への排出量及び事業所外への移動量(PRTRデータ)を把握し、その量を国に届けること、事業者から届け出られる量以外に環境に排出されていると見込まれる排出量を国が推計し、これらを国民に公表することによって、事業者による化学物質の自主的な管理の改善の促進と、環境保全上の支障の未然防止を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	化管法に基づく化学物質排出移動量届出制度(PRTR制度)を適切に運用するため、事業者が同法に基づいてPRTRデータを把握・届出することを支援するマニュアル等や、届け出られたデータの集計・公表を行うシステムの整備・改良等を行う。また、同法の対象となる化学物質の見直しに向けた科学的知見の収集や、同法に基づき国が実施する非点源排出源(家庭、自動車等)からの環境中への排出量の推計・公表、化学物質の排出削減に係る事業者の取組事例の収集・公表などを行う。なお、平成27年度は平成26年度把握分として届出されたデータの集計・公表を行った。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度決定		
		補正予算	93	101	122	130	150		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	93	101	122	130	150		
	執行額	80.9		98.6		123.6			
執行率(%)	87%		98%		101%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	PRTR制度の意義のひとつである「国民への情報提供と化学物質に係る理解の増進」を踏まえ、直近の3年間で最も多かった平成26年度の閲覧数以上のデータの閲覧数を得る。	成果実績	ページビュー	25,729	26,111	14,719	-	-	
		目標値	ページビュー	28,486	25,729	26,111	26,111	-	
		達成度	%	90.3	101.5	56.4	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							☐ チェック		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	化管法に基づき国が実施する非点源排出源からの環境中への排出量の推計について、本事業で推計を行った排出源の数(環境省実施分)	活動実績	件	18	18	18	-		
		当初見込み	件	18	18	19	19		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	国が行う推計の排出源の数ひとつごとに、算出に必要な金額の概算。(環境省実施分) 「PRTR届出外排出量推計」の契約金額/排出源数	単位当たり コスト	百万円	1.4	1.4	1.4	1.3		
		計算式	百万円/件	25/18	25/18	26/18	25/19		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	環境保全調査費	117	189	化管法にもとづくPRTR制度を着実に運用するとともに、化管法については、規制改革会議に登録されている規制見直し時期(平成30年度)を踏まえ、新たな措置を含めた必要な見直しについての検討等が必要であり、そのための所要の費用を増額要求した。
	環境保全調査等委託費	13	13	
計	130	202		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-									
	施策	6 化学物質対策の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		化管法第一種指定化学物質の届出排出量	実績値	トン	160,659	159,021	集計中	-	-		
			目標値	トン	-	-	159,021	-	-		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28 年度	目標年度 - 年度		
		化学物質アドバイザーの派遣数	実績値	回	28	27	24	-	-		
			目標値	回	25	28	27	24	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業において、化管法に基づき事業者より届け出られるPRTRデータの集計及び公表を行う。また、本事業において化学物質アドバイザー制度を適切に実施する。										
改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	PRTR制度は、国会の審議を経た化管法に基づく制度であり、環境保全上の基礎データ、事業者による自主的な管理の改善の促進支援、国民への情報提供と化学物質に係る理解の増進等、国民・社会のニーズに対応する、多面的な意義を有している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	化管法に基づき、対象化学物質の排出量及び移動量のデータを把握・集計し、また推計し、広く国民に公表していることから、国が事業を行うことは妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第4次環境基本計画においては、化学物質分野において「環境への排出状況に係る指標」として「PRTR制度の対象物質の排出量及び移動量」が定められている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定にあたっては、総合評価落札方式・一般競争入札等を実施しており、競争性を確保している。一者応札となった契約は公告期間の延長を行う予定。また、随意契約となった契約は、PRTRデータの集計及び公表データを作成するための電子計算機の維持管理業務である。当該機器は化管法の告示において独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)に設置することが規定されていることから、契約の性質が競争を許さないものであった。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	効率的な事業の運営に取り組んでおり、妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	化管法の施行のための業務を中心に、本事業の目的に即して真に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	法施行経費が事業経費の大半を占めているため、法施行への支障がないように留意しつつ、個別契約の内容を吟味し、コスト削減・効率化を計っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	PRTR制度に基づく集計結果をより分かりやすい形で国民に公表することにより、制度の意義にある「国民への情報提供と化学物質に係る理解の増進」に繋がる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	考える調査手法が多様である契約については、総合評価落札方式により、業者からの提案を受け効果的な提案を選択している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに沿った実績になっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	制度については法に基づき着実に実施しているほか、外部有識者の意見を踏まえつつ、実績成果活用が図られている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	化管法の共管省庁である経済産業省と集計・公表を共同で実施しており、PRTR制度・データ集計システムについて応分の費用を負担している。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	経済産業省	478		化学物質排出管理促進法の技術的支援(製品評価技術基盤機構運営費交付金の内数)
経済産業省	478	PRTR届出管理システムの改修及び保守(製品評価技術基盤機構運営費交付金の内数)		
点検・改善結果	点検結果	PRTRデータの集計・公表の着実な実施および届出対象物質等のPRTR制度見直しに向けた対応のために、事業の効果的・効率的な執行に努めている。事業者の選定にあたっては、可能な限り競争性を確保し、総合評価落札方式・一般競争入札等を実施するようにしている。		
	改善の方向性	引き続き、事業者の選定にあたっては総合評価落札方式・一般競争入札を実施するとともに、各種の事業の実施にあたっては有識者の知見を聴取し活用するなど、事業の効果的・効率的な執行に努めていく。		

外部有識者の所見

有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

より一層の予算執行効率化の観点から調達手法の改善(一者応札の抑制の取組等)を図るべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

一者応札を回避するための方策として、入札条件の緩和や公告期間を延長するなど工夫を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	204	平成23年度	206	平成24年度	215		
平成25年度	256	平成26年度	253	平成27年度	248		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
123.6百万円

※端数処理の関係により、合計が一致しない。

PRTR制度運用・データ活用事業

【随意契約(その他)・委託】

A. (独)製品評価技術基盤機構  
12.6百万円

PRTR届出データ記録・集計用電子計算機の維持管理事業委託

【総合評価入札・請負】

B. (株)環境計画研究所  
25.9百万円

PRTR届出外排出量推計等検討

【総合評価入札・請負】  
C. みずほ情報総研(株)  
24.3百万円

化管法対象物質検討調査

【総合評価入札・請負】

D. (株)エックス都市研究所  
11.9百万円

PRTR排出量等算出方法検討調査

【一般競争入札・請負】

E. 富士通エフ・アイ・ピー(株)  
19.9百万円

PRTRデータ管理・公表・開示システム等改良

【一般競争入札・請負】

F. 富士通エフ・アイ・ピー(株)  
9.9百万円

PRTR集計用プログラム改修

【一般競争入札・請負】

G. 社会システム(株)  
2.5百万円

PRTR地図上表示システム用データ更新

【一般競争入札・請負】

H. (株)環境情報コミュニケーションズ  
2.5百万円

PRTRデータ管理

【一般競争入札・人材派遣】

I. (株)シグマスタッフ  
5.0百万円

化学物質排出把握管理促進法の施行及び  
関連調査に関する業務の補助者派遣

【随意契約(少額)・請負】

J. アビームコンサルティング(株)  
1.0百万円

PRTR集計用プログラム改修業務に係る  
調達仕様書作成支援

【随意契約(少額)・請負】

K. 富士通エフ・アイ・ピー(株)  
1.0百万円

PRTR統合サーバのアプリケーションに係る保守・

【随意契約(少額)・請負】

L. (株)伊藤忠テクノソリューションズ  
0.9百万円

PRTR関連システムに対する環境省データ  
センターにおける運用サービス等の提供業務

【随意契約(少額)・請負】

M. (一財)環境イノベーション情報機  
構

PRTR制度普及啓発等のための環境省ホーム  
ページ用のコンテンツ作成

【直接経費】

N. 事務費  
5.5百万円

冊子印刷、梱包発送、備品購入等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(独)製品評価技術基盤機構			B.(株)環境計画研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	電算機借料(運用管理費を含む)	10.2	人件費	職員人件費	18.1
一般管理費	一般管理費	1.4	業務費	諸謝金、旅費、アルバイト賃金、新聞図書費、会議費、印刷製本費、その他	2.7
消費税	消費税	0.9	一般管理費	一般管理費	3.1
			消費税	消費税	1.9
※端数処理の関係により、合計が一致しない。			※端数処理の関係により、合計が一致しない。		
計		12.6	計		25.9
C.(株)みずほ情報総研			D.(株)エクス都市研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費その他	人件費等	22.2	人件費	職員人件費	9.6
諸謝金	ヒアリング謝礼金	0.2	業務費	諸謝金、旅費、外注費、印刷製本費	1.4
印刷製本費	報告書印刷	0	消費税	消費税	0.9
会議費	会場費等	0.1			
消費税		1.8			
計		24.3	計		11.9
E.(株)富士通エフ・アイ・ピー			F. 富士通エフ・アイ・ピー(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	システム改良	18.4	人件費	システム改修	9.2
消費税		1.5	消費税		0.7
計		19.9	計		9.9
G.社会システム(株)			H.(株)環境情報コミュニケーションズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	データ収集・整理・点検	1.3	人件費		2
業務費	印刷製品費	0	業務費		0
その他原価	その他原価	0.4	一般管理費		0.3
一般管理費	一般管理費	0.6	消費税		0.2
消費税		0.2			
計		2.5	計		2.5

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)製品評価技術基盤機構	9011005001123	PRTR届出データ記録・集計用電子計算機の維持管理事業委託	12.6	随意契約(その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境計画研究所	2012401016381	PRTR届出外排出量推計等検討	25.9	総合評価入札	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研(株)	9010001027685	化管法対象物質検討調査	24.3	総合評価入札	1	97%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エクス都市研究所	4013301013616	PRTR排出量等算出方法検討調査	11.9	総合評価入札	1	99%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	6010601024969	PRTRデータ管理・公表・開示システム等改良	19.9	一般競争入札	2	85%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	6010601024969	PRTR集計用プログラム改修	9.9	一般競争入札	1	99%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会システム(株)	1013201015327	PRTR地図上表示システム用データ更新	2.5	一般競争入札	4	80%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境情報コミュニケーションズ	9010401049957	PRTRデータ管理	2.5	一般競争入札	1	99%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.(株)シグマスタッフ			N.(株)五月商会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務人件費	4.6	印刷製本費	印刷製本	2.3
	消費税		0.4	消費税		0.2
	計		5	計		2.5

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シグマスタッフ	4010701023352	化学物質排出把握管理促進法の施行及び関連調査に関する業務の補助的派遣	5	一般競争入札	-	-	

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング(株)	8010001085296	PRTR集計用プログラム改修業務に係る調達仕様書作成支援	1	随意契約 (少額)	-	-	

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	6010601024969	PRTR統合サーバのアプリケーションに係る保守・運用	1	随意契約 (少額)	-	-	

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)伊藤忠テクノロジーソリューションズ	2010001010788	PRTR関連システムに対する環境省データセンターにおける運用サービス等提供	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)環境イノベーション情報機構	1010405009691	環境省ホームページ用のコンテンツ作成	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)五月商会	4013301005010	冊子印刷(平成26年度PRTRデータの概要・平成26年度届出外排出量の推計方法等の概要・PRTR制度普及啓発用ポスター・PRTR届出の手引き(平成28年3月))	2.5	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)五月商会	4013301005010	冊子印刷(PRTRデータを読み解くための市民ガイドブック(平成27年12月版))	1.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)五月商会	4013301005010	PRTR制度普及啓発のためのポスター作成に関する業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	カワシン梱包(株)	8011801027529	梱包発送(平成26年度PRTRデータの概要・平成26年度PRTR届出外排出量の推計方法等の概要・H28PRTR届出の手引き・PRTR制度普及啓発用ポスター)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)朝日梱包	9010601040880	梱包発送(PRTRデータを読み解くための市民ガイドブック(平成27年12月版))	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)朝日梱包	9010601040880	梱包発送(H27PRTR届出の手引き)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	グレースシティ(株)	7370001001128	PRTR排出量等算出システムに係るサーバ運用ライセンスデータの購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	富士通エフ・アイ・ピー(株)	6010601024969	PRTRシステムに係るウィルス対策ソフトの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	



# 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）

平成29年度予算合計  
4,494百万円  
(前年度4,462百万円)

## 事業目的・概要

- 胎児期から小児期にかけての化学物質曝露が子どもの健康に与える影響を解明するために、長期的な追跡を行う大規模な疫学調査。
- 2016年のG7 富山環境大臣会合において、長期的かつ大規模な疫学調査は世界に類はなく高く評価され、引き続き実施することとされている。

## 期待される効果

- 環境中の化学物質等の環境要因が子どもの健康に与える影響を明らかにすることにより、適切なリスク管理体制を構築し、安心・安全な子育て環境の実現と少子化対策への貢献に繋げる。



## 事業内容・体制・予算内訳

### 企画評価委員会

長期間にわたる事業であることを鑑み、環境省、ユニットセンター、コアセンターに対して外部委員による年次・中間評価を毎年実施して、見直しを行いつつ調査を行っている。

### 環境省

- 請負  
(一般競争入札)

- 企画・評価（ユニットセンターヒアリング等）
- 広報（国内シンポジウム、ホームページ等）
- 国際連携（国際会議参加、国際シンポジウム開催等）

126百万円  
(126百万円)

### ユニットセンター

- 委託  
(公募により全国15大学で実施)

- 参加者のリクルート（募集・登録）  
(自治体、医療機関、参加者への説明等)
- フォローアップ（追跡調査）  
(質問票回収、参加者とのコミュニケーション等)

2,251百万円  
(2,240百万円)

今回のレビュー対象  
2,377百万円  
(2,366百万円)

### コアセンター

- 交付金  
(国立環境研究所)

- 研究計画立案・実施
- 化学分析・生体試料保存
- 中心仮説解明のための結果解析等

2,116百万円  
(2,095百万円)



# 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）

今回のレビュー対象  
2,378百万円  
(2,366百万円)

## 事業内容

エコチル調査とは、胎児期から小児期にかけての化学物質曝露が子どもの健康に与える影響を解明するために、長期的な追跡を行う大規模な疫学調査。

10万人の全調査参加者に対して実施

10万組の参加登録  
※平成26年3月20日、  
10万人(母親)に到達

### 妊娠初期・中期

- ・インフォームドコンセント
- ・妊婦血液、尿の採取
- ・質問票調査



### 出産時

- ・母の血液・毛髪、父の血液の採取
- ・出生児の健康状態を確認
- ・ろ紙血（出生児）の採取
- ・臍帯血の採取



### 1ヶ月時

- ・赤ちゃんの毛髪の採取
- ・母乳の採取



### 13歳の誕生日まで

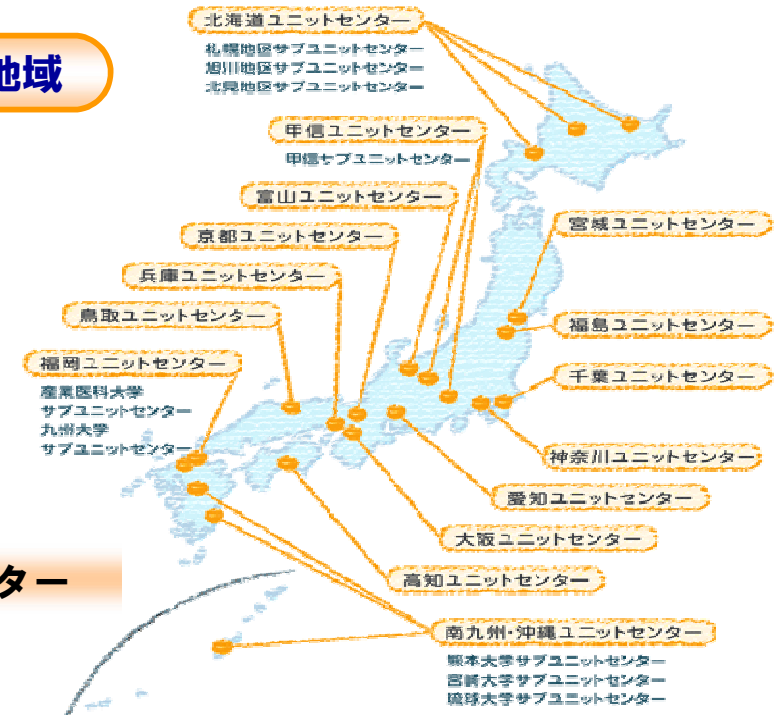
- ・質問票調査（半年ごと）
- ・面接調査等



追跡調査は公募により選定した全国のユニットセンター（大学）へ委託し実施。  
委託先である大学は、コアセンター（国立環境研究所）と連携しつつ、参加者が13歳に達するまで調査に協力いただけるよう、質問票回収・参加者とのコミュニケーション等のフォローアップを実施。

## エコチル調査の対象地域

## 全国15のユニットセンター



平成28年度行政事業レビューシート ( 環境省 )

事業名	子どもの健康と環境に関する全国調査 (エコチル調査)			担当部局	環境保健部		作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	平成44年度	担当課室	環境リスク評価室		室長 笠松 淳也		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、少子化社会対策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国で平成23年からの3年間に約10万組の参加者を募り、平成39年度まで13年間追跡する出生コホート(追跡)調査を実施することにより、小児の発育に影響を与える環境要因を解明することを目的とする。また、得られた知見を基に、リスク管理当局や事業者への情報提供を通じて、自主的取組への反映、化学物質規制の審査基準への反映、環境基準(水質、土壌)への反映等、適切なリスク管理体制の構築につなげることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境省、コアセンター(国立環境研究所)、メディカルサポートセンター(国立成育医療研究センター)、ユニットセンター(全国15地域の大学病院等)が連携して事業を行っている。一方、環境省では、広報や国際連携業務を担当している。コアセンターは、調査実施の中心機関として機能し、調査実施計画の策定、試料の保存分析等を行っている。メディカルサポートセンターは、調査における医学的支援を行い、各地のユニットセンターは参加者に対して生体試料の採取、質問票調査などを行っている。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度決定		
	予算 の 状 況	当初予算	1,428	2,952	2,574	2,366	2,378		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	2,293	1,296	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,296	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		2,425	4,248	2,574	2,366	2,378		
	執行額		2,320	3,899	2,277				
執行率 (%)		96%	92%	88%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 39年度
	小児の発育に影響を与える環境要因を解明し、得られた知見を基にリスク管理当局や事業者への情報提供を通じて適切なリスク管理体制の構築につなげるため、データを蓄積する。	子どもの質問票ののべ回収数	成果実績	枚	100,960	208,379	373,196	-	-
			目標値	枚	99,000	180,000	330,000	810,000	2,160,000
			達成度	%	102	115.8	113.1	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							□ チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	エコチル調査の参加者数 (フォローアップ期)	活動実績		人	-	98,953	98,159	-	
		当初見込み		人	-	80,000	80,000	80,000	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	「子どもの健康と環境に関する全国調査」の執行額 /エコチル調査参加者数(フォローアップ期)	単位当たり コスト		円	-	39,403	23,197	29,575	
		計算式		百万円/人	-	3,899/98,953	2,277/98,159	2,366/80,000	
平成 28 ・ 29 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	環境保全研究諸謝金	0.7	0.7	・「新しい日本のための優先課題推進枠」2,377.7 ・エコチル調査参加者に対する謝金支払額の増に伴う委託費の増額					
	環境保全研究職員旅費	1.6	1.6						
	環境保全研究委員等旅費	1	1						
	公害調査費	122.8	122.9						
	公害調査等委託費	2,240.3	2,251.5						
	計	2,366.4	2,377.7						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										
	施策	6 化学物質対策の推進、9 環境政策の基盤整備									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		子どもの健康と環境に関する全国調査の推進	全国10万人データの解析を行い、健康と環境の関連性を明らかにする。	44年度	平成39年までフォローアップを行い、平成44年までにすべての解析を完了させる。						
	施策の進捗状況(実績)										
	平成23年から平成26年にわたり、10万人のリクルートが終了し、平成27年よりフォローアップ期に入っている。										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)の実施により、小児の発育に影響を与える環境要因を解明し、次世代育成に係る健やかな環境の実現に寄与する。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	環境中の化学物質と子どもの健康との関係については、国民の関心が高く、ニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	子どもの健康に対する化学物質の影響を正しく評価するためには10万人規模の大規模調査が必須で、民間や自治体による実施は不可能である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	子どもの発育に影響を与える化学物質や生活環境等の環境要因が明らかになることで国民の不安の解消に資するため、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本省担当業務である企画評価実施業務は、競争入札により実施機関を選定している。一者応札となった案件については、公告期間の延長等により改善を図る。 また、全国15地域のユニットセンターは、平成21年度に公募により選定、環境大臣名による認定を行い、各調査地域の追跡調査を担当している。毎年度、環境省に設置した外部委員による企画評価委員会において評価され、各々が担当する調査地域において、事業を円滑に進めていることから、随意契約を行っているもの。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容は必要十分なものに限り、妥当なコスト水準である。なお、平成28年度の活動見込みの単価は目標値の8万人で除しているが、実際の参加者数は目標値よりも多く維持できると考えられるため、昨年度と比較して上昇はないと考えられ、適正なコストで実施しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委任等は必要最低限としており、適切な資金の流れとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	毎年度、環境省職員が各実施機関の実地調査を行い、適正に履行されているかを確認している。
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	広報誌や記念品などを贈る場合等には、質問票の送付と同封できる形態のものにする等経費削減のための工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	子どもの質問票をより多く回収し、データを蓄積することで、子どもの健康に与える影響の解明に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査実施体制に代替の手段は存在しない。本邦で前例のない大規模かつ長期の調査を実施するため、国内外の先行調査における知見収集、広く学識経験者や一般の意見を募りながら、その手法や体制を検討している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	リクルート数、質問票回収数、詳細調査リクルート数は概ね見込み通りの人数で推移している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	最終的な調査結果が公表されるのは平成44年度を予定しているが、得られた成果については、環境省主催のシンポジウムや学会等において、随時公表している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本調査は、平成23年1月から参加者募集を開始し、広報・普及啓発等、参加者の募集について取り組みを行った結果、平成26年3月に目標参加登録者数である10万人に到達した。今後は、生活習慣等の質問からなる質問票による追跡調査及び追跡調査対象者から5千人を対象とした環境試料・生体試料採取等を行う詳細調査を平成39年度まで実施していくが、調査途中における参加者の減少は、研究結果の信頼性に大きな影響を及ぼすため、しっかりと取り組んでまいりたい。	
	改善の方向性	調査参加者のフォローアップ期となり、質問票により追跡を実施しており参加者の減少については緩やかで、子どもの出生数に対して98%の参加率を維持している。また、質問票の回収率においても送付数に対して80%を維持しており順調であると言える。詳細調査に関しても予定通り進捗しており、引き続き参加者数の維持に努め計画通りに調査を進めてまいりたい。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	事業の進捗状況に応じ、必要最低限の予算とすること。より一層の予算執行効率化の観点から調達手法の改善(一者応札の抑制の取組等)を図るべき。		



所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

- ・事業の進捗により発生する謝金の増額を除いた既存経費において経費の削減を図るなど必要最低限の要求とした。
- ・一者応札となった案件については、公告期間の延長等により改善を図る。

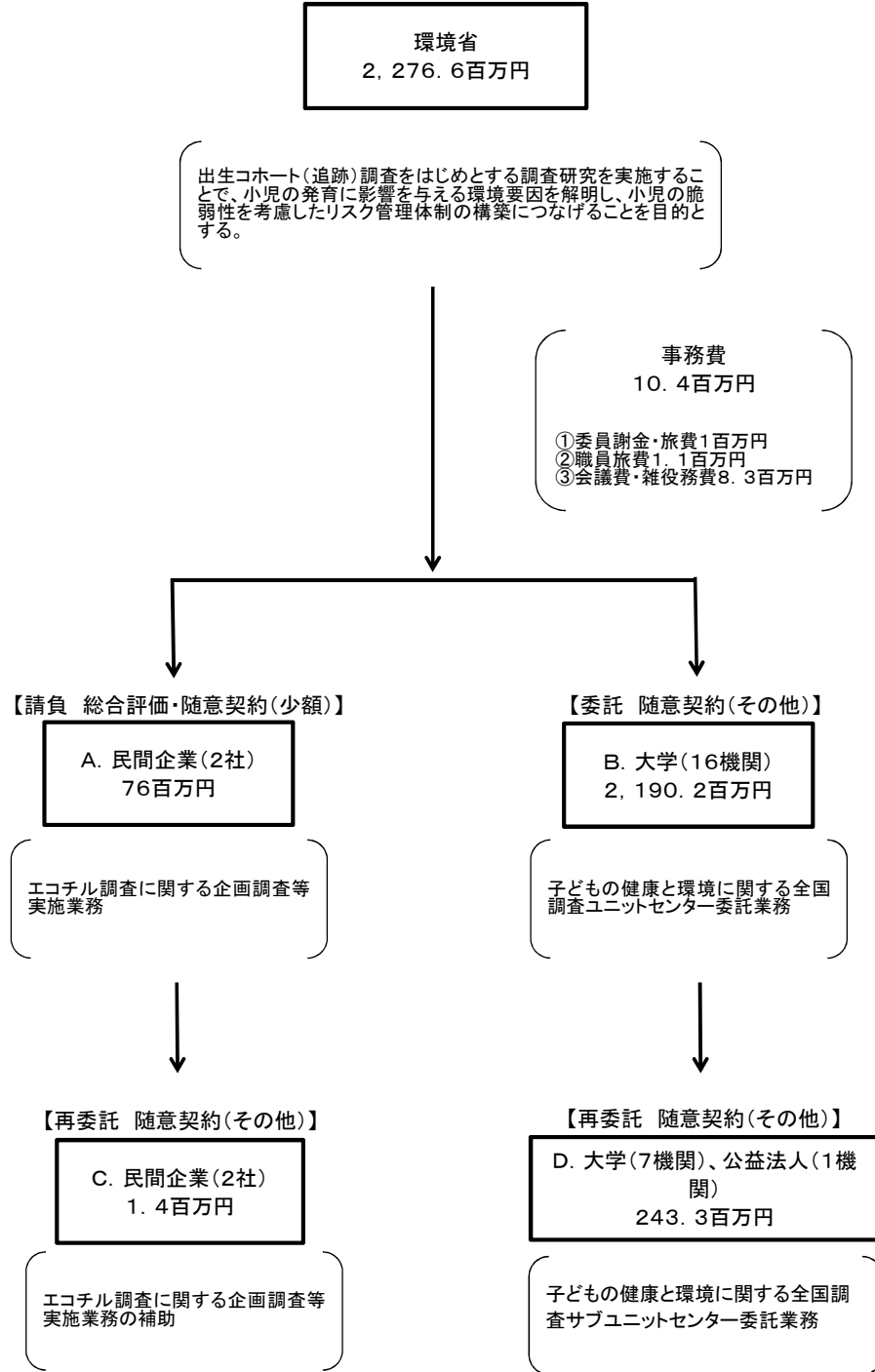
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	210	平成23年度	211	平成24年度	220	
平成25年度	252	平成26年度	250	平成27年度	300	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本エヌ・ユー・エス株式会社			B.公立大学法人福島県立医科大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	企画評価、国際連携調査等	37.3	賃金	調査スタッフの賃金	116
	委託費	LARC	4.6	人件費	研究職員・事務職員の給与	33
	その他	消費税	3.4	諸謝金	調査対象者、協力医療機関の謝金	30
				借料及び損料	事務所、会議場等の借り上げ	15
				雑役務費	電子マネー利用料等	14
				通信運搬費	調査票等の郵送、通話料	10
				外注費	広報経費、イベント経費等	8
				その他	事務用品等の購入、光熱水料等	66
計		45.3	計		292	
	C.ユミルリンク株式会社			D.国立大学法人信州大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信費	メール配信システム利用料	1	人件費	研究職員・事務職員の給与	40
				諸謝金	調査対象者、協力医療機関の謝金	7
				通信運搬費	調査票等の郵送、通話料	3
				消耗品費	事務用品等の購入	1
				印刷製本費	広報資料等の印刷	1
				借料及び損料	事務所等の借り上げ	1
				外注費	協力医療機関への業務委託	1
				その他	調査スタッフの賃金、光熱水料等	14
	計		1	計		68
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	8011101057185	エコチル調査に関する企画調査等実施業務	45.3	総合評価入札	2	97.8%	-
2	日本エヌ・ユー・エス株式会社	8011101057185	大規模出生コーホート調査に関する国際作業グループの作業支援等業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
3	一般社団法人環境情報科学センター	9010005016577	エコチル調査における広報に関する企画実施業務	29.2	総合評価入札	1	98.3%	-
4	一般社団法人環境情報科学センター	9010005016577	エコチル調査の福島ユニットセンターにおける地域運営協議会開催支援	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公立大学法人福島県立医科大学	4380005002314	調査対象地域におけるコーホート調査等	292	随意契約 (その他)	-	-	-
2	国立大学法人東北大学	7370005002147	調査対象地域におけるコーホート調査等	222	随意契約 (その他)	-	-	-
3	国立大学法人北海道大学	6430005004014	調査対象地域におけるコーホート調査等	179	随意契約 (その他)	-	-	-
4	国立大学法人山梨大学	9090005001670	調査対象地域におけるコーホート調査等	170	随意契約 (その他)	-	-	-
5	国立大学法人熊本大学	2330005002106	調査対象地域におけるコーホート調査等	166	随意契約 (その他)	-	-	-
6	国立大学法人千葉大学	2040005001905	調査対象地域におけるコーホート調査等	153	随意契約 (その他)	-	-	-
7	国立大学法人高知大学	7490005001707	調査対象地域におけるコーホート調査等	140	随意契約 (その他)	-	-	-
8	公立大学法人名古屋市立大学	8180005006604	調査対象地域におけるコーホート調査等	128	随意契約 (その他)	-	-	-
9	国立大学法人大阪大学	4120905002554	調査対象地域におけるコーホート調査等	124	随意契約 (その他)	-	-	-
10	国立大学法人京都大学	3130005005532	調査対象地域におけるコーホート調査等	101	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ユミルリンク株式会社	3011001034545	メールマガジンの登録・配信	1	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社ピコトン	6011201011795	子ども向け広報資料のデザイン	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人信州大学	3100005006723	調査対象地域におけるコーホート調査等	68	随意契約 (その他)	-	-	-
2	地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪府立母子保健総合医療センター	6120005010076	調査対象地域におけるコーホート調査等	61	随意契約 (その他)	-	-	-
3	国立大学法人宮崎大学	1350005001593	調査対象地域におけるコーホート調査等	48	随意契約 (その他)	-	-	-
4	国立大学法人琉球大学	6360005001332	調査対象地域におけるコーホート調査等	33	随意契約 (その他)	-	-	-
5	国立大学法人旭川医科大学	2450005001797	調査対象地域におけるコーホート調査等	16	随意契約 (その他)	-	-	-
6	日本赤十字北海道看護大学	3010405001671	調査対象地域におけるコーホート調査等	13	随意契約 (その他)	-	-	-
7	学校法人同志社同志社大学	7130005004258	調査対象地域におけるコーホート調査等	4	随意契約 (その他)	-	-	-
8	北海道公立大学法人札幌医科大学	8430005004986	調査対象地域におけるコーホート調査等	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック



# 温室効果ガス排出・吸収量管理体制整備費

平成29年度予算額 436百万円(470百万円)  
(一般分) 26百万円( 27百万円)  
(特会分) 410 百万円(443百万円)

## 背景・目的

- 温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）は、気候変動枠組条約に基づき毎年提出が求められている。
- カンクン合意により、「測定、報告、検証（MRV）」を強化する方針となり、その一環として条約事務局に提出する隔年報告書（BR）及び国別報告書（NC）は国際的評価・審査を受け、国内の対策・施策の状況等を説明することが求められている。
- 新たに策定された地球温暖化対策計画に明記された目標達成に向けて、日本国全体で温室効果ガスの削減に取り組むことが不可欠。

## 事業概要

※当該事業は、一般会計と特別会計の按分

- (1) 温室効果ガス排出・吸収目録関連業務  
精度の高い温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）を作成し、国内施策推進の基礎情報を整備する。
- (2) 隔年報告書・国別報告書の報告・審査及び進捗点検  
透明性の高い報告書を作成し、国際的な審査に対応するとともに、報告書に位置づけられた対策・施策の進捗を点検する。

## 事業目的・概要等

## 事業スキーム

(1)(2)委託対象：民間団体 実施期間：継続

## 期待される効果

- 精度の高いインベントリは、国内対策推進の基礎情報となる。
- 隔年報告書・国別報告書に位置づけられた対策・施策の進捗の点検・管理が、目標達成の確実性を高める。

## 国際的なMRV（測定、報告、検証）の強化

## イメージ

### 隔年報告書

- ◆ 緩和行動の成果
- ◆ 政策・措置
- ◆ 温室効果ガス排出量の将来予測
- ◆ 途上国の支援 など

### 国別報告書

- ◆ 国家情勢
- ◆ 政策・措置
- ◆ 気候変動の影響
- ◆ 技術開発 など

### 温室効果ガスインベントリ

- ◆ 算定方法の精緻化 など

- 温室効果ガスの排出量・吸収量の精緻化
- 温室効果ガスの削減姿勢を国内外に示す

隔年報告書・国別報告書の  
報告・審査及び進捗点検

報告書に位置づけられた  
対策・施策の着実な実施

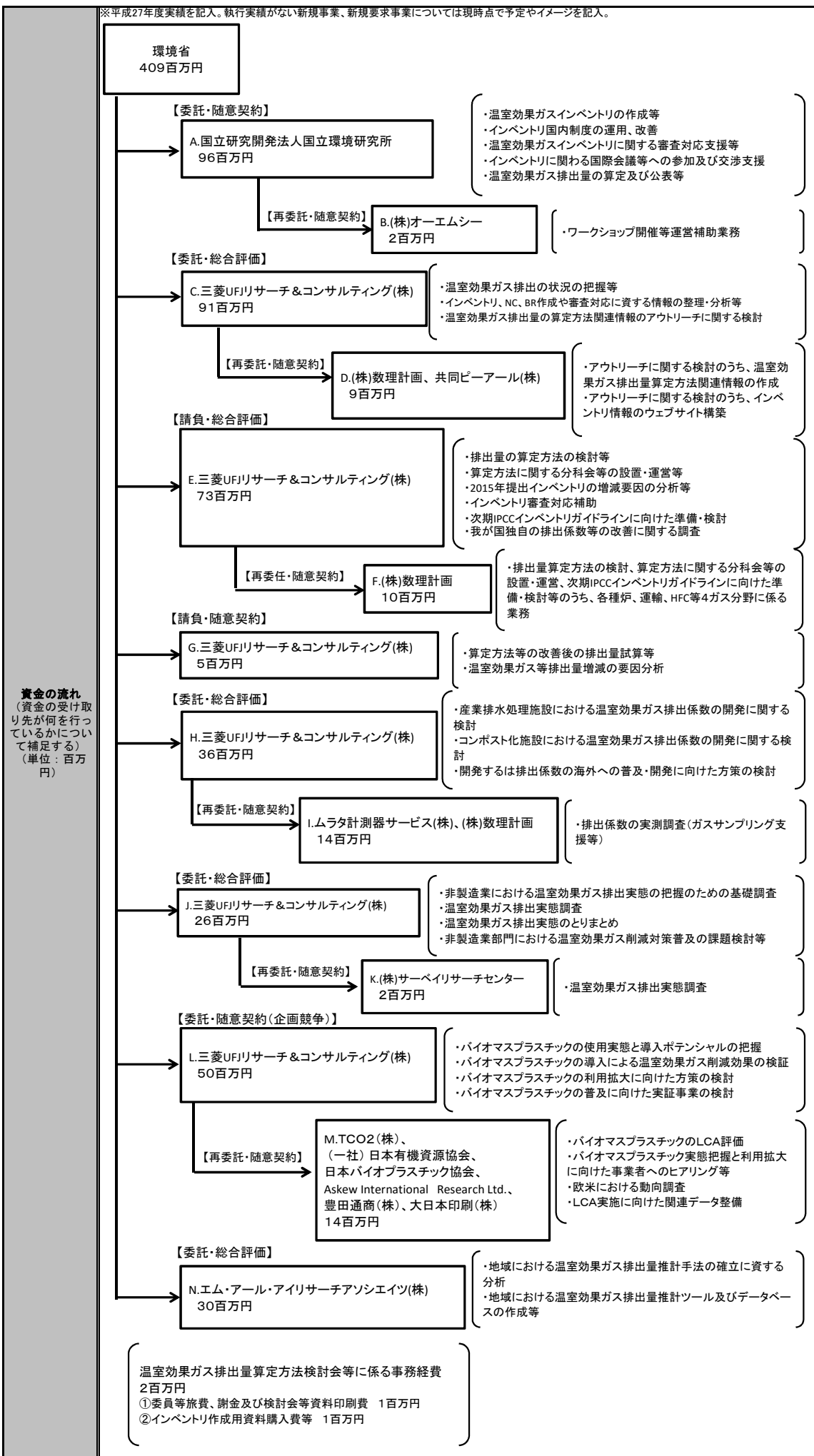
平成28年度行政事業レビューシート ( 環境省 )

事業名	温室効果ガス排出・吸収量管理体制整備費			担当部局庁	地球環境局 総合環境政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課低炭素社会推進室 環境計画課		室長 名倉 良雄 課長 松本 啓朗		
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気候変動枠組条約第4条・第12条、京都議定書第7条、 地球温暖化対策の推進に関する法律第7条、 特別会計に関する法律第85条第3項第3号、施行令第50 条第9項第1号			関係する計画、 通知等	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) Decision24/CP.19 Decision2/CMP.8				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国連気候変動枠組条約の改訂ガイドラインの適用(2015年提出分)を受け、精度の高い温室効果ガス排出・吸収目録(インベントリ)を迅速に作成し、国内対策推進の基礎情報を整備するとともに、京都議定書第一約束期間終了後も温室効果ガス排出削減に取り組む姿勢を示し、国際的なMRV(測定、報告、検証)の強化を牽引する。</li> <li>・隔年報告書(BR)及び国別報告書(NC)に位置づけられた対策・施策の進捗を点検し、削減目標達成の確実性を高める。</li> <li>・地域における温室効果ガス排出量推計手法の確立により、地域の活動主体による地球温暖化対策の効果把握、効果的な対策・施策立案を推進する。</li> </ul>								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス排出・吸収目録及び報告書の作成、品質管理、条約事務局による審査への対応(H10年度～終了(予定)なし)</li> <li>・温室効果ガス排出量(速報値・確報値)の公表(H16年度～終了(予定)なし)</li> <li>・隔年報告書及び国別報告書に位置づけられた対策・施策の進捗管理(H25年度～終了(予定)なし)</li> <li>・地域の温室効果ガスの現況推計や将来推計に資する最新の地方公共団体別排出量データの整理・提供、地方公共団体職員にて活用可能な温室効果ガス排出量推計ツールの開発等(H25年度～終了(予定)なし)</li> </ul>								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度決定		
	予算 の 状 況	当初予算	299	467	470	470	436		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		299	467	470	470	436		
	執行額		271	409	409	-			
執行率(%)		91%	88%	87%	-				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	気候変動枠組条約の下での 関連する規定及び我が国 の実態に合った温室効果ガ ス排出量算定方法を検討・ 設定し、当該方法を用いて インベントリを作成した上 で、国連による年次審査に おいて全ての排出源(サブ カテゴリ)に対して潜在的問 題に関する改善勧告を受け ないようとする。	国連による年次審査におい て、潜在的問題が指摘され なかった(改善勧告を受けな かった)サブカテゴリの数 (審査対象インベントリは、前 年度に検討した算定方法に より作成し、提出したもの)	成果実績	サブカテゴリ数	26	27	-	-	-
		目標値	サブカテゴリ数	28	28	-	-	-	
		達成度	%	92	96	-	-	-	
※平成27年度審査は未実施									
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	気候変動枠組条約の下で 行われる審査において、報 告した情報の完全性及び透 明性に関し、全ての審査項 目(セクション)で完全(透 明)又は概ね完全(透明)と いう審査結果を得る。  【報告及び審査のサイクル】 n年:BR作成・提出 n+1年:n年に提出したBRの 審査 n+2年:BR・NC作成・提出 n+3年:n+2年に提出した BR・NCの審査	国連による審査において、 報告した情報の完全性及び 透明性に関し、完全(透明) 又は概ね完全(透明)と審査 された項目(セクション)の 数(審査対象報告書は前年 度に提出したもの) 【審査頻度】BR:2年に1度、 NC:4年に1度	成果実績	セクション数	12	12	-	-	-
		目標値	セクション数	14	14	-	-	-	
		達成度	%	85	85	-	-	-	
※報告書の作成・提出及び 審査による2か年に渡って の成果とする。 (例:28年度に受ける審査結 果をもって、27年度と28年 度共通の成果実績とする)									
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに地方公共 団体実行計画(区域施策 編)の策定率を中核市(施行 時特例市)未満を40%とす る。	地方公共団体実行計画(区 域施策編)策定率(策定が 望ましい中核市(施行時特 例市)未満の自治体の策定 率)	成果実績	%	12	15	17	-	-
		目標値	%	20	30	30	-	40	
		達成度	%	60	50	57	-	-	

	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標最終年度		
							-年度	-年度	-年度	-年度	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	本事業は、地球温暖化対策関係予算において【E.基盤的施策など】に分類されており、我が国の温室効果ガスの排出削減等の効果を持たないものであるため、地球温暖化対策に係る横断的指標は設定できない。	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
地球温暖化対策	関係	算出方法									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							☐チェック				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	H26年度からの新ガイドラインの適用や、最新の科学的知見に基づく算定方法等の改善等により、精度の高いインベントリを作成し、条約事務局に提出した回数		活動実績	回/年	1	1	1	-			
			当初見込み	回/年	1	1	1	1			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	国連による報告書の審査結果を受け、報告内容の改善を測り、より完全性及び透明性の高い隔年報告書及び国別報告書を作成し、条約事務局に提出(BR:2年に1度、NC:4年に1度)した回数(※BRはH25年度が第1回目提出)		活動実績	回/年	1	-	1	-			
			当初見込み	回/年	1	-	1	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	地方公共団体が排出量推計を行う際に参考となる推計支援ツールや「自治体排出量カルテ」等の関連データ等の公表回数		活動実績	回/年	1	1	1	-			
			当初見込み	回/年	1	1	1	1			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額(百万円)÷1年間(インベントリや報告書の作成及び審査対応等の業務に要した経費)		単位当たりコスト	百万円/年	271	409	409	470			
			計算式	百万円/年	271/1	409/1	409/1	470/1			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	諸謝金	1	1	平成28年度まで本事業に含まれていた「地域の温室効果ガスインベントリ構築等推進事業」を、総合環境政策局環境計画課の「地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業」へ統合したことによる減額							
	委員等旅費	1	1								
	環境保全調査費	10	10								
	環境保全調査等委託費	15	14								
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等委託費	443	410								
	計	470	436								
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-									
	施策	1.地球温暖化対策の推進									
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度			
		温室効果ガス総排出量(CO2換算トン)	実績値	百万トン	1,408	1,364	-	-	-		
			目標値	百万トン	-	-	-	-	-	42	1,079
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
目標達成に向けた国内対策のシナリオや、気候変動問題に関する国際戦略を描く上で極めて重要な情報を提供する。											

事業所管部局による点検・改善							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	気候変動枠組条約に基づき提出が義務づけられたインベントリは、毎年、温対法に基づき国が公表することとされており、カクコン合意に基づく削減目標の達成状況を確認する指標である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	気候変動枠組条約に基づき、国が条約事務局にインベントリを提出することが義務づけられているため、地方自治体や民間等に委ねることができない事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当該事業は、目標達成に向けた国内対策のシナリオ等を描く上で、きわめて重要であり、優先度が高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国が整備したインベントリ作成・管理のための国内制度において作業機関と位置づけられている者及び2カ年を前提とした事業(一般競争入札(総合評価落札方式))における2年目の契約については1年目に事業を執行した者を随意契約の相手先として選定している。 また、その他事業について、支出先の選定は、一般競争入札(総合評価落札方式)により最も優秀な提案書等を提出した事業者と契約しており、妥当である。一者応札については、公告期間や競争参加資格に関する措置を行っているところであるが、引き続きその解消に向けて取組を進めていく。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	費用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	検討会の開催回数など、必要な調査に関し内容を限定して効果的に効果的な事業実施の方針を示している。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	これまでの成果物を十分に活用し、確実にインベントリ等を作成し、毎年、条約事務局へ提出できている。その結果、成果目標は高い割合を維持している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでの実績等を分析し、効果的な執行に取り組んでいる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業成果物は環境省のHP上でも公表し活用されている。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
	-	-	-				
	-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	2016年に提出したインベントリ以降、引き続き気候変動枠組条約に基づき改訂されたガイドラインに基づく方法により、インベントリの更なる精緻化が求められる。今後も、精度の高いインベントリを作成するとともに、過去の実績等を分析し、既存の知見を活かすことにより、最大限の成果が得られるよう効果的・効率的な執行に努める。					
	改善の方向性	引き続き、競争性のある契約の実施及び一者応札に係る改善の検討を実施するよう努めるとともに、これまでの知見を活かし、効果的・効率的な執行に努める。					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
通現り状	引き続き毎年度の進捗が確認できる成果目標を検討すること。また、一者応札を改善するに当たってどのような工夫を講じるのか説明すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	平成27年度のインベントリ審査は国連気候変動枠組条約の諸事情により実施されなかったが、28年度以降は、インベントリ審査ガイドラインの規定に基づき、毎年度実施される見込みである。2つ目の成果目標であるBR及びNCの審査は、2カ年にわたっての成果として設定しており、27年度の成果実績としては、28年度の審査結果をもって共通のものとする見込みである。 一者応札については、仕様書の記載方法や情報の公開を工夫することにより、引き続き改善に努めてまいりたい。						
備考							
日本国温室効果ガスインベントリ報告書 <a href="http://www-gio.nies.go.jp/aboutghg/nir/nir-j.html">http://www-gio.nies.go.jp/aboutghg/nir/nir-j.html</a> 2014年度(H26年度)の温室効果ガス排出量(確報値)について(報道発表) <a href="http://www.env.go.jp/press/102377.html">http://www.env.go.jp/press/102377.html</a>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	004	平成23年度	004	平成24年度	004		
平成25年度	002	平成26年度	005	平成27年度	005		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.国立研究開発法人国立環境研究所			B.(株)オーエムシー		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	温室効果ガスインベントリの作成等	51	人件費	ワークショップ開催等運営補助業務	1
	旅費	研究調査等国内旅費及び外国旅費、 外国人招聘費、委員等旅費	13	その他業務費 等	雑役務費、消費税	1
	印刷製本費	レポート報告書等印刷	3			
	借料及び損料	国際ワークショップ会場等	2			
	賃金	賃金職員雇用	5			
	その他業務費	消耗品費、雑役務費、通信運搬費	2			
	再委託費	B	2			
	その他	一般管理費、消費税	18			
計		96	計		2	
	C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			D.(株)数理計画		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	インベントリ、NC、BR作成や審査対応に資す る情報の整理、分析等	70	人件費	アウトリーチに関する検討	4	
旅費	研究調査等外国旅費及び国内旅費	11	その他	一般管理費、消費税	1	
その他業務費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、会議 費	1				
再委託費	D	8				
その他	一般管理費、消費税、受託者負担額	1				
計		91	計		5	
	E.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F.(株)数理計画		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
調査費		58	調査費		9	
再委任費	F	10	その他	消費税	1	
その他	消費税	5				
計		73	計		10	
	G.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			H.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
調査費		4	人件費	温室効果ガス排出係数の開発調査	21	
その他	消費税	1	その他業務費	諸謝金、旅費、消耗品費	1	
			再委託費	I	13	
			その他	一般管理費、消費税、受託者負担	1	
計		5	計		36	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人国立環境研究所	6050005005208	温室効果ガス排出・吸収目録の作成等	96	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オーエムシー	9011101039249	ワークショップ開催等運営補助業務	2	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	インベントリ、NC、BR作成や審査対応に資する情報の整理、分析等	91	総合評価入札	1	99%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)数理計画	9010001020285	アウトリーチに関する検討	5	随意契約 (その他)	-	-	
2	共同ピーアール(株)	4010001041427	インベントリ情報のウェブサイト構築	4	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	算定方法に関する分科会等の設置・運営、算定方法の検討 温室効果ガス排出・吸収量の増減要因分析等	73	総合評価入札	1	99%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)数理計画	9010001020285	算定方法に関する分科会等の設置・運営、算定方法の検討等のうち、各種炉、運輸、HFC等4ガス分野に係る業務	10	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	算定方法の改善後の排出量試算、温室効果ガス排出量増減の要因分析等	5	随意契約 (その他)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	温室効果ガス排出係数の開発調査	36	総合評価入札	1	90%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							☐ チェック	

I.ムラタ計測器サービス(株)			J.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	排出係数実測調査	4	人件費	非製造業における温室効果ガス排出実態調査等	27
消耗品費	試料採取シリコンチューブ代等	2	その他業務費	諸謝金、旅費、消耗品費、借料及び損料、買金	1
その他業務費	借料及び損料、通信運搬費	2	外注費	K	2
その他	一般管理費、消費税、受託者負担	1	その他	一般管理費、消費税、受託者負担	▲ 4
計		9	計		26
K.(株)サーベイリサーチセンター			L.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	温室効果ガス排出実態調査	1	人件費	バイオマスプラスチックの使用実態と導入ポテンシャルの把握等	42
その他業務費等	印刷製本費、通信運搬費、雑務費、賃金、一般管理費、消費税	1	その他業務費	諸謝金、消耗品費、会議費	4
			外注費	M	13
			その他	一般管理費、消費税、受託者負担	▲ 9
計		2	計		50
M. TCO2(株)			N.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	バイオマスプラスチックのLCA評価	4	人件費	地域における温室効果ガス排出量推計手法の確立に資する分析等	21
その他	一般管理費、消費税、受託者負担	0	その他業務費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、雑務費	5
			その他	一般管理費、消費税	4
計		4	計		30

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ムラタ計測器サービス(株)	2020001008096	排出係数調査器具製作、排出係数実測調査補助	9	随意契約(その他)	-	-	
2	(株)数理計画	9010001020285	排出係数実測調査補助	5	随意契約(その他)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	非製造業における温室効果ガス排出実態調査等	26	総合評価入札	1	88%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	温室効果ガス排出実態調査	2	随意契約(その他)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	バイオマスプラスチックの使用実態と導入ポテンシャルの把握等	50	随意契約(企画競争)	2	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	TCO2(株)	5010001143081	バイオマスプラスチックのLCA評価	4	随意契約(その他)	-	-	
2	(一社)日本有機資源協会	8010005018822	バイオマスプラスチック実態把握と利用拡大に向けた事業者へのヒアリング等(製品製造事業者等)	4	随意契約(その他)	-	-	
3	日本バイオプラスチック協会	6700150003791	バイオマスプラスチック実態把握と利用拡大に向けた事業者へのヒアリング等(樹脂メーカー等)	3	随意契約(その他)	-	-	
4	Askew International Research Ltd.		欧米における動向調査	2	随意契約(その他)	-	-	
5	豊田通商(株)	6180001031731	LCA実施に向けた関連データ整備(バイオPE等)	0.5	随意契約(その他)	-	-	
6	大日本印刷(株)	5011101012069	LCA実施に向けた関連データ整備(バイオPET)	0.5	随意契約(その他)	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイ・リサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	地域における温室効果ガス排出量推計手法の確立等	30	総合評価入札	1	96%	

背景・意義

## 問題

- 中国のPM2.5問題※等、急速な成長を続けるアジア地域の環境汚染と、我が国への越境大気汚染が顕在化
  - ※安倍総理から石原環境大臣に対し、二国間・多国間の協議を通じて、アジアの大気汚染問題の解決に取り組むよう指示(H25.3)
- 世界共通の温室効果ガス削減目標に向け取組が急務（パリ協定等）

## 解決策

### 環境汚染対策

**同時に達成＝コベネフィット・アプローチ※**  
**温室効果ガス削減対策**

※IPCC第4次報告書、地球温暖化対策計画（H28.5）でも位置づけ

## 期待される効果

- 途上国の環境汚染の改善、我が国への越境汚染の緩和
- 途上国の温暖化対策に貢献
- 我が国の環境技術の海外展開の促進

事業の概要

二国間協力

### 実証事業

- 我が国のコベネ技術を導入し実証試験を実施〔太陽熱利用空調・水産加工業排水処理（インドネシア）、石炭焚き暖房ボイラ（モンゴル）〕
- 我が国のコベネ技術の導入可能性調査を実施。〔石炭火力発電（ベトナム）、パーム油産業（インドネシア）、セメント工場（中国）等〕

### 人材育成支援

- 運転管理研修等により現地技術者等の能力構築を実施

### 制度構築支援

- 我が国の知見に基づく法規制等の構築、公害防止マニュアル・温室効果ガス削減技術ガイドラインの作成等を支援（ベトナム）

国際機関連携

### 国連環境計画(UNEP)

- アジアの大気環境に関する科学的知見のレビュー、コベネ型の政策提言の策定、合同フォーラムの開催等を通じた国家の計画立案・履行の支援等

### クリーン・エア・アジア(CAA、中印等に拠点を有する国際NPO)

- アジアの都市大気環境に関する政策立案のための指針の策定、研修等を通じた地方政府の計画立案・履行の支援、日本企業の環境技術の紹介等

都市間連携

- 中国の都市を対象に、我が国の自治体や企業の経験・技術を生かした都市間連携協力（実証事業、共同研究、研修等）を実施

- 例：福岡県と江蘇省の連携により、紡織染色3工場に日本のコベネ技術（天然ガス直燃式の高効率テンター※及び排ガス（VOC等）処理設備）の導入が決定（2018年稼働予定）、今後優良モデル事例として水平展開

※染色工程における布の乾燥・平滑化及び巾出しを行う設備



平成25年3月 地球温暖化対策推進本部（アジアの大気汚染問題への対応に関する総理指示）



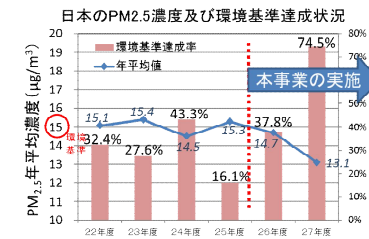
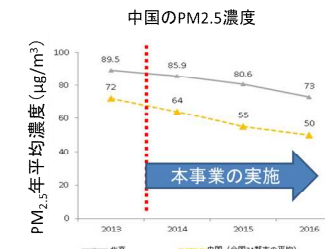
排水処理技術の改善（インドネシア）



ボイラ改善の効果確認（モンゴル）



CAAによる政策導入研修



平成28年度行政事業レビューシート ( 環境省 )									
事業名	アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	総務課水・大気環境国際協力推進室 大気環境課 環境管理技術室 水環境課			水・大気環境国際協力推進室長 吉川和身 大気環境課長 瀧口博明 環境管理技術室長 田路龍吾 水環境課 渡辺康正	
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計法第85条第3項第1号ホおよび第2号 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第10号及び第11号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	途上国の経済成長と環境保全を両立させるため、環境汚染対策と地球規模での対策が必要な温室効果ガスの排出削減を同時に実現するコベネフィット(共通便益)・アプローチの推進を通じて、アジア地域の環境汚染緩和と我が国の大気環境の改善を図るとともに、エネルギー起源CO2の削減により気候変動緩和に貢献する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策を推進することを目的として、以下の事業を実施する。 【1. 二国間協力】①実証試験:我が国のコベネフィット型技術を導入した実証試験等を実施し、当該技術の普及を図る。②人材育成支援:運転管理研修等により現地技術者等の能力構築を実施。③制度構築支援:相手国政府を対象に、我が国の知見に基づく法規制等の構築、マニュアル・ガイドラインの作成等を支援。 【2. 国際機関との連携】①国連環境計画(UNEP):アジアの大気汚染に関する科学的知見のレビュー、アジア地域に対する政策提言の策定、各国の国家計画策定に係る能力構築プログラム等を実施する。②クリーン・エア・アジア(CAA、中印等に拠点を有する国際NPO):各国の地方政府等を対象とした能力構築プログラムを実施し、大気汚染対策の計画立案・実施を支援。また、現地研修等を介し日本企業の技術を相手国の市場に紹介。 【3. 都市間連携】東アジアの越境大気汚染の主因である中国の都市を対象に、我が国の自治体や企業の経験・技術を生かした都市間連携協力(技術実証事業、能力構築支援等)を実施。								
実施方法	委託・請負、その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度決定		
	予算の状況	当初予算	215	630	750	765	715		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		215	630	750	765	715		
執行額		212	589	672					
執行率(%)		99%	93%	90%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	アジア地域の環境汚染緩和とともに、エネルギー起源CO2の削減によって気候変動緩和に貢献する。	実証事業によるCO2削減量	成果実績	t-CO2	-	276	210	-	-
			目標値	t-CO2	-	600	600	-	600
			達成度	%	-	46	35	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	アジア地域の環境汚染緩和とともに、エネルギー起源CO2の削減によって気候変動緩和に貢献する。	実証事業により削減された大気汚染物質(SO2)	成果実績	Kg	-	665	585	-	-
			目標値	Kg	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	アジア地域の環境汚染緩和とともに、エネルギー起源CO2の削減によって気候変動緩和に貢献する。	実証事業により削減された大気汚染物質(NOx)	成果実績	Kg	-	415	898	-	-
			目標値	Kg	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	1t-CO2当たりの削減コストを平成30年度までに10%低減させる。	1t-CO2当たりの削減コスト	成果実績	円/t-CO2	-	265,069	212,612	-	-
			目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策	関係	算出方法	本事業の実証事業によってコベネフィット型対策の一定の需要を生み出すことで、当該技術を用いたコベネ型事業5件程度の波及効果 平成28年度予算額/削減効果(波及効果含む)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							☐ チェック		

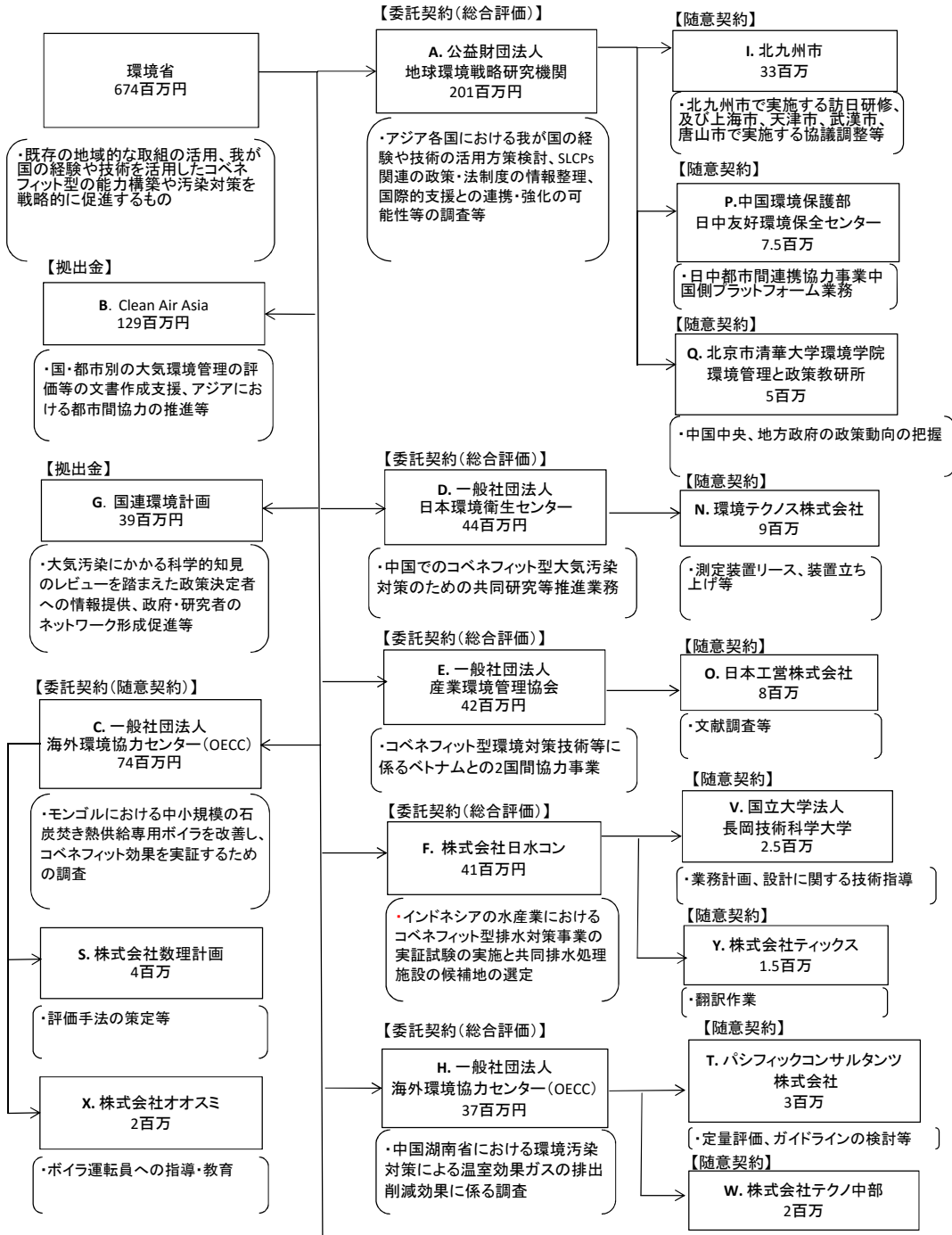
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	我が国の環境技術を活用したコベネフィット技術の導入実証・モデル事業の実施数、及び大気汚染に関する既存の地域的取組活用の事業数								活動実績 事業数	4	7	9	-	
				当初見込み	3	5	5	11						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	関連業務執行額／事業数								百万円	42.5	60	56	53	
				計算式	170÷4	420÷7	505÷9	582÷11						
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由										
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	583	533	事業の効率化による減額。										
	国際エネルギー機関等拠出金	182	182											
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	0	14											
	計	765	729											
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-												
	施策	1. 地球温暖化対策の推進												
	政策評価 測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度				
		JCMパートナー国数							-	8	2	6	-	-
									-	-	-	-	16	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	排出量が伸びつつある途上国に対して、コベネフィット・アプローチによる具体的な事業支援を行うことにより、JCMを含む途上国の温暖化対策への理解や積極的な参加の促進に寄与する。													
	改革項目	分野:	-											
	（第一階層） KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度				
		-				-			-	-	-	-		
成果実績						-			-	-	-			
目標値						-			-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-						
（第二階層） KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度					
	-				-			-	-	-	-			
					成果実績			-	-	-	-			
					目標値			-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
-														

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会的ニーズである気候変動対策として、CO2排出削減に向けて実施していく事業である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気候変動対策を進めるには途上国政府との協力が不可欠であることから、国が実施すべき事業である。		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の温室効果ガス排出削減目標を達成するための事業として優先度が高い。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託事業者の選定にあたっては、価格と事業内容により受託事業者を選定する総合評価落札方式により選定している。		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争において、前年度一者応札だったため、公告期間を延長する等改善を図り適正な競争に努めたものの発生した。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有	3カ年の一貫した計画で実施する事業について、複数年度を前提とした総合評価方式により選定しており、随意契約としている。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国連機関である国連環境計画等による公益性のある活動に対する拠出である。		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査段階、実証段階などの進捗等により変動はあるが、過去の事例等を踏まえ妥当である。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的を踏まえた事業計画とし、それらを反映した活動実施に努めている。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市場価格や民間でのコスト等の調査を行った上で予定価格を策定し、調達価格の適正化に向けた工夫をしている。			
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	稼働中の施設から得られた実証データを分析することにより、コベネフィット効果の検証を実施中。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業者から事業実施内容を提案させ、その内容に対して審査会を開催し、より効果的な方法を選択している。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る活動実績数であった。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実証試験で導入した設備は十分なコベネフィット効果が確認された。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	委託事業は、事業内容や実施スケジュールについて相手国と十分調整し、方針変更に伴う事業スケジュールの後ろ倒しに起因する減額契約変更等がないようにした。				
	改善の方向性	計画通り事業を実施できるよう、引き続き十分な調整に務める。				
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	より一層の予算執行効率化の観点から調達手法の改善(一者応札の抑制の取組等)を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	・公告期間の延長等により、調達手法を改善し予算執行効率化を図る。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	344	平成23年度	313	平成24年度	313	/
平成25年度	64	平成26年度	69	平成27年度	80	



※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかにつ  
 いて補足する)  
 (単位: 百万  
 円)



【委託契約(総合評価)】

J. パシフィックコンサルタンツ  
株式会社  
25百万

・コベネフィット型環境対策技術等に係る  
ミャンマーとの2国間協力事業

・日中共同出版物資料作成等

【随意契約】

R. 株式会社政策基礎研究所  
5百万

・通訳・翻訳等

【委託契約(総合評価)】

K. 株式会社エックス都市研究所  
16百万円

・コベネフィット型環境汚染対策推進戦  
略の検討、情報発信支援等

【随意契約】

Z. スモールウェブ  
1百万

・ウェブサイト作成、更新作業

【委託契約(総合評価)】

L. パシフィックコンサルタンツ  
株式会社  
16百万円

・インドネシアのパーム油産業におけるコベ  
ネフィット型環境汚染対策に係る調査

【随意契約】

U. PT SUCOFINDO  
2.7百万

・現地セミナーロジ、調査支援

【委託契約(総合評価)】

M. 株式会社  
ティ・ビー・ブレインセンター  
10百万円

・インドネシアにおけるコベネフィット型太陽熱利用  
空調システムの普及可能性に係る調査

A.公益財団法人 地球環境戦略研究機関			B.Clean Air Asia		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務計画検討、作成、調査等	46	拠出金	Clean Air Asiaに対する拠出金	129
旅費	研究調査、招へい旅費等	28			
賃金	支援スタッフ等	16			
雑役務費	通訳、翻訳等	29			
外注費	日中友好環境保全センター、清華大学環境学院環境管理と政策教研所、北九州市	45.5			
その他	諸謝金、会議費、借料・損料、通信費等	36.5			
計		201	計		129
C.一般社団法人海外環境協力センター(OECC)			D.一般社団法人 日本環境衛生センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務計画検討・作成、調査等	32	人件費	業務計画検討、作成、調査等	10
旅費	国内旅費、国外旅費	10	旅費	国内旅費、国外旅費	9
雑役務費	翻訳・通訳等	6	雑役務費	通訳、翻訳等	5
外注費	数値計画、オオスミ	5	外注費	環境テクノス株式会社	9
その他	現地調査用車両、印刷製本費、消費税等	21	その他	賃金、借料・損料、諸謝金等	11
計		74	計		44
E.一般社団法人 産業環境管理協会			F.株式会社日水コン		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務計画検討、作成、調査等	30	人件費	業務計画検討、現地調査、分析	23
旅費	国内旅費、国外旅費	2	旅費	国内旅費、国外旅費	6
雑役務費	通訳、翻訳等	2	外注費	長岡技術科学大学、ティックス	4
外注費	日本工営株式会社	8	賃金	現地通訳(国内、国外)	1
			その他	会議、諸謝金、印刷製本等	7
計		42	計		41
G.国連環境計画			H.一般社団法人 海外環境協力センター(OECC)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
拠出金	国連環境計画に対する拠出金	39	人件費	業務計画検討・作成、調査、分析等	24
			旅費	国内旅費、国外旅費	2
			雑役務費	翻訳・通訳等	2
			外注費	パンフィックコンサルタンツ、テクノ中部	5
			その他	共同研究費、消費税等	4
計		39	計		37

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 地球環境戦略研究機関	8021005009182	アジア各国における我が国の経験や技術の活用方策検討、SLCPs関連の政策・法制度の情報整理、国際的支援との連携・強化の可能性等の調査等	201	総合評価入札	1	94.2%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Clean Air Asia	-	国・都市別の大気環境管理の評価等の文書作成支援、アジアにおける都市間協力の推進等	129	-	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 海外環境協力センター	8010405010569	モンゴルにおける中小規模の石炭焚き熱供給専用ボイラを改善し、コベネフィット効果を実証するための調査	74	随意契約 (公募)	1	99.4%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 日本環境衛生センター	2020005010230	中国でのコベネフィット型大気汚染対策のための共同研究等推進業務	44	総合評価入札	1	82.3%	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 産業環境管理協会	0701005008147	コベネフィット型環境対策技術等に係るベトナムとの2国間協力事業	42	総合評価入札	2	83.9%	-

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日水コン	3011101015783	インドネシアの水産業におけるコベネフィット型排水対策事業の実証試験の実施と共同排水処理施設の候補地の選定	41	総合評価入札	1	97.4%	-

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国連環境計画	3010805001833	大気汚染にかかる科学的知見のレビューを踏まえた政策決定者への情報提供、政府・研究者のネットワーク形成促進等	39	-	-	-	-

H.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 海外環境協力センター	8010405010569	中国湖南省における環境汚染対策による温室効果ガスの排出削減効果に係る調査	37	総合評価入札	1	91.8%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I.北九州市			J.パシフィックコンサルタンツ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	専門家派遣、訪日研修(上海、武漢等)	31.4	人件費	業務計画検討、作成、調査等	14
賃金	臨時職員雇用	1.6	旅費	国内旅費、国外旅費	5
			外注費	政策基礎研究所	5
			その他	諸謝金、会議費、借料・損料、印刷製本費等	1
計		33	計		25
K.株式会社エクス都市研究所			L.パシフィックコンサルタンツ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務計画検討、検討会開催、情報発信等	13	人件費	業務計画検討、現地調査、LCAツール改良検討	10
雑役務費	スモールウェブ	1	旅費	国内旅費、国外旅費	2
その他	旅費、諸謝金、印刷製本、会議	2	外注費	ST.SUCOFINDO	3
			その他	印刷製本、会議、消耗品等	1
計		16	計		16
M.株式会社ティ・ビー・ブレインセンター			N.環境テクノス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務計画検討、現地調査	3	人件費	訪日研修、装置立ち上げ	2
旅費	国内旅費、国外旅費	1	借料・損料	測定装置リース	2
雑役務費	調査、分析、翻訳	4	旅費	訪日研修	1
その他	印刷製本、会議、賃金等	2	その他	翻訳・通訳	4
計		10	計		9
O.日本工営株式会社			P.中国環境保護部日中友好環境保全センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	文献調査費	8	人件費	日中都市間連携事業中国側プラットフォーム業務	7.5
計		8	計		7.5

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Q.北京市清華大学環境学院環境管理と政策教研所			R.株式会社政策基礎研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	中央及び地方政府の政策動向の把握	5	人件費	通訳、翻訳	5
計		5	計		5
S.株式会社数理計画			T.パシフィックコンサルタンツ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	評価手法の策定等	2	人件費	定量評価、ガイドラインの検討等	2.8
旅費	国内旅費、国外旅費	1	旅費	国内旅費、国外旅費	0.2
その他	消費税等	1			
計		4	計		3
U.PT. SUCOFINDO			V.国立大学法人長岡技術科学大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	現地でのセミナーロジ支援、調査支援	2.7	人件費	業務計画、設計に関する技術指導	2.5
計		2.7	計		2.5
W.株式会社テクノ中部			X.株式会社オオスミ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	国内旅費、国外旅費	0.7	人件費	ボイラ運転員への指導・教育	1
人件費	日共同出版物資料作成等	0.4	旅費	国内旅費、国外旅費	1
その他	印刷費、消費税等	0.9			
計		2	計		2

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	Y.株式会社ティックス			Z.スモールウェブ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	翻訳作業	1.5	人件費	ウェブサイト作成、更新作業等	1
	計		1.5	計		1
計		0	計		0	

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北九州市	8000020401005	北九州市で実施する訪日研修、及び上海市、天津市、武漢市、唐山市で実施する協議調整等	33	随意契約 (その他)	-	-	

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	コベネフィット型環境対策技術等に係るミャンマーとの2国間協力事業	25	総合評価入札	3	62.7%	-

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エクス都市研究所	4013301013616	コベネフィット型環境汚染対策推進戦略の検討、情報発信支援等	16	総合評価入札	1	92.1%	-

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	インドネシアのパーム油産業におけるコベネフィット型環境汚染対策に係る調査	16	総合評価入札	1	80.9%	-

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ティ・ビー・ブレインセンター	7010001143732	インドネシアにおけるコベネフィット型太陽熱利用空調システムの普及可能性に係る調査	10	総合評価入札	1	96%	-

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	環境テクス株式会社	1130001025544	測定装置リース、装置立ち上げ等	9	随意契約 (その他)	-	-	

O								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	文献調査等	8	随意契約 (その他)	-	-	

P								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国環境保護部日中友好環境保全センター	-	日中都市間連携協力事業 中国側プラットフォーム業務	7.5	随意契約 (その他)	-	-	



Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北京市清華大学環境学院環境管理と政策教研所	-	中国中央、地方政府の政策動向の把握	5	随意契約 (その他)	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社政策基礎研究所	7010001134351	通訳・翻訳等	5	随意契約 (その他)	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社数理計画	9010001020285	評価手法の策定等	4	随意契約 (その他)	-	-	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	定量評価、ガイドラインの検討等	3	随意契約 (その他)	-	-	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PT SUCOFINDO	-	現地セミナーロジ、調査支援	2.7	随意契約 (その他)	-	-	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	業務計画、設計に関する技術指導	2.5	随意契約 (その他)	-	-	

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社テクノ中部	4180001006883	日中共同出版物資料作成等	2	随意契約 (その他)	-	-	

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オオスミ	9020001001243	ボイラ運転員への指導・教育	2	随意契約 (その他)	-	-	

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ティックス	5011101052882	翻訳作業	1.5	随意契約 (その他)	-	-	

Z

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スモールウェブ	-	ウェブサイト作成、更新作業	1	随意契約 (その他)	-	-	